

サステナビリティマネジメントグループ (共_生_ム_チ_ーム)

SDGs／気候変動／スマート／木／人材育成

【PICK UP】SDGs -計画～集落づくり～人材育成まで-

■誰一人取り残さない

- 2015年9月の国連サミット、全ての国、人の2030年までの共通の目標として採択されたSDGsですが、地域で向き合う場面が多くなっています。
- SDGs達成に向けては、それぞれ17のゴールだけでなく、「誰一人取り残さない (leave no one behind) 」「17のゴールおよび環境・経済・社会を統合的に課題解決を行うこと」が重要とされています。
- これまで、環境基本計画への組み込みはもとより、全課を対象とした職員研修や地域住民対象とした学びの場づくりや地域実装 (SDGs未来都市 豊橋市、真庭市、西粟倉村)、人材育成 (ひょうご持続可能地域づくり機構 (Hs0) /高校生～70代まで受講) を行っています。



SDGs研修会・グループワークの様子 (豊橋市、西粟倉村)



真庭市SDGs未来集落形成事業

■当社の取組ポイント

- ①国連が承認したSDGs原文を基礎とした研修 (自治体職員、地域住民など多様な主体向けにアレンジ)
- ②ローカルSDGsへ社会実装 (政令指定都市～集落レベル)
- ③地域経済循環分析を活用した計画～事業の立案
- ④継続的な地域の担い手育成

【近年の関連業務】

- 環境基本計画／計画策定・職員研修等実施 (精華町、和泉市、西脇市、豊橋市、半田市、知多市、八尾市、八幡市)
- 地域総合支援 (真庭市 (SDGs未来集落形成支援) /西粟倉村 (総合振興計画策定・SDGs勉強会))
- 人材育成企画・運営 (ひょうご持続可能地域づくり機構 (Hs0))

■2020年度のおもな業務

【環境基本計画】

- 環境基本計画 (精華町、和泉市、西脇市、豊橋市、半田市、知多市、八尾市、八幡市)

【気候変動・低炭素】

- 地球温暖化対策実行計画 (茨木市、西宮市、八尾市)
- 市町村低炭素まちづくり推進支援事業 (愛知県)
- 気候変動適応広域アクションプラン策定事業 (中国四国地域、近畿 (普及啓発事業)) (環境省)
- 太陽光発電の環境配慮ガイドライン説明会の開催支援 (中国四国地方) (環境省)
- 気候変動影響の将来予測 (三重県)
- スマートエリア形成可能性調査等 (福井県、高浜町)
- 次世代交通システム (MaaS) 検討業務 (川西市)

【木材利用・森林・生物多様性】

- 上山高原自然再生事業支援
- 東条川疏水ネットワーク博物館運営支援
- 森林環境譲与税を活用した森林整備実施計画策定、木材コーディネート業務など (神戸市)
- 森林・林業ビジョン策定 (多可町)
- 総合射撃場運営検討支援業務 (兵庫県)

【SDGs・人材育成】

- SDGs未来集落形成モデル事業 (真庭市)
- 総合振興計画策定・SDGs勉強会開催支援 (西粟倉村)
- 環境省持続可能な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業 (環境省)

■チームメンバー

- 中川 貴美子：公私ともに、木分野の展開に邁進中。(チーム長／技術士 (環境部門)・准木材コーディネーター)
- 植松 陽子：中部地域を中心に躍進中 (主査)
- 豊福 宏光：異分野 (芸術) から参画し、2年目に突入 (主任)
- 駒 和磨：環境省へ2年の出向が終わって、無事生還 (主任)
- 末次 優花：新たに参画! (主任／博士 (農学)、技術士補 (環境部門)、樹木医補)
- 盛川 正和：資格取得のため休職中 (研究員)
- 佐藤 拓也：ソーシャルテクノロジーオフィサーとして全社的に活躍中 (ST0)
- 栃本 大介：(公財)ひょうご環境創造協会より出向にて、適応などジョイン (上席研究員)
- 森野 真子：100%在宅勤務を實踐中 (研究員)
- 霜倉 妙：只今、育休中 (サポートスタッフ)
- 畑中 直樹 (取締役 部長兼名古屋事務所長／博士、認定都市プランナー)

■社会活動等

- 兵庫県立森林大学校講師 (畑中／中川)
- 他 部長 (畑中) を大学・団体役員・委員・講師等へ派遣多数

サステナビリティマネジメントグループ (リサーチチーム)

環境保全/循環型社会/低炭素等で持続可能な社会を創る

【PICK UP】食品ロス対策へのアプローチと対応の検討

・当チームは廃棄物や地球温暖化等を中心に、生活環境から地球環境まで環境問題全般を対象に、調査分析から社会実装まで幅広く業務を行っています。

■食品ロスの発生と課題

- ・現在、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品、すなわち「食品ロス」が大きな問題となっています。
- ・2019年には食品ロス削減法もでき、全国で取組が進みつつあります。また、SDGsのターゲット12.3にも食品ロスが取り上げられています。
- ・一方、いざ実際に食品ロス対策に取り組もうとした場合、どれだけの食品ロスが出ているのか分からない、何をしたら効果的なのかが分からないなど、途方に暮れる自治体も多く見られます。
- ・そうした自治体を対象に、食品ロス発生量などの現状把握から、地域に適した食品ロス削減対策の提案や社会実験の実施、食品ロス削減推進計画の策定まで、幅広く取組を行っています。

■食品ロスに関する当社の取組のポイント

- ①様々な手法を駆使して、適切に実態を把握（組成調査、アンケート、統計分析等）。計画の目標設定等に活用
- ②実際に食品ロスを減らすための社会実験や、事業者支援、地域循環共生圏づくり（愛知）など、事業化が進みつつある取組も多い

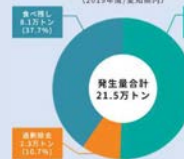
■当社実績より

家庭から発生する食品ロス

大阪市の家庭から
でた食品ロス
(約100世帯3日分)



愛知県内の家庭系食品ロスの内訳
(2019年度/愛知県内)



家庭の食品ロス
の内訳(愛知県)

業種別食品ロス
発生量(愛知県)

業種	発生量(トン)	発生率(%)	削減率(%)	削減量(トン)
家庭系	13,700,000	63.7	10.0	1,370,000
飲食店	1,200,000	5.6	10.0	120,000
食品製造業	4,500,000	20.9	10.0	450,000
食品卸売業	1,000,000	4.7	10.0	100,000
食品小売業	1,000,000	4.7	10.0	100,000
食品サービス業	1,000,000	4.7	10.0	100,000
その他	1,300,000	6.0	10.0	130,000
合計	21,500,000	100.0	10.0	2,150,000



食品ロス削減推進計画
(大東市)

項目	削減率(%)	削減量(トン)
食品ロス削減推進計画	10.0	1,370,000
その他	0.0	0
合計	10.0	1,370,000

消費・賞味期限の延長に取り
組まない主な理由(大阪府)

■近年の食品ロス関連業務の実績

○組成調査による現況把握

- 家庭系 大阪市、愛知県、岐阜県、川口市
- 家庭系及び事業系 大東市

○アンケートによる現況把握 愛知県、大阪府

○文献調査による発生量推計 大阪府(家庭、事業)

○食品廃棄物の資源化支援 愛知県、三重県

○食品ロス削減計画策定 大東市

など(表記以外にも様々な実績があります)

■2020年度のおもな業務

【食品ロス関連業務】

- 岐阜県(家庭系食品ロス・廃プラ調査)、愛知県(事業系食品ロス調査)、大阪府(文献調査・計画)
- 大東市(食品ロス調査・削減推進計画の策定)等

【その他の廃棄物関連調査・計画】

- 大阪市(河川のプラスチックごみの調査)
- 大阪湾フェニックスセンター(将来搬入量予測等)
- 生駒市(一般廃棄物処理基本計画の策定)
- 芦屋市(指定袋導入に関する検討等)等

【地球温暖化対策やその他の環境関連業務】

- 三重県(気候変動による養殖漁業への影響評価)
- 茨木市、西宮市(温暖化対策実行計画の策定支援)
- 八尾市(環境基本計画、温暖化対策実行計画策定)等

16 エキスパートグループ

■チームメンバー

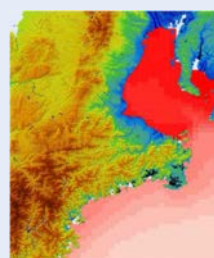
- 長沢 弘樹：廃棄物から温暖化対策、ごみ組成調査から事業化支援まで幅広く取り組んでいます(チーム長/技術士・衛生工学部門廃棄物管理)
- 齋藤 友宣：今年からチームに加わりました。ごみ減量やリユース、災害廃棄物などが得意です(主査)
- 伊藤 栄俊：ごみ組成調査以外に将来推計や計画、温暖化対策等にも業務の幅を広げています(主任)
- 桜井 寛：ごみ処理基本計画や災害廃棄物対策等がメインです(研究員)
- 畑中 直樹(取締役 部長兼名古屋事務所長/博士、認定都市プランナー)

■社会活動等

- 調査結果の論文化・公表など検討しています

■昨年度の実績より

茨木市地球
温暖化対策
実行計画▶



地域循環圏づくり
のチーム会議(愛知
県, ZOOM開催)▼



三重県周辺 ▲
海域の海水
温上昇量

